



2020年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2020年5月28日

上場会社名 文化シヤッター株式会社
 コード番号 5930 URL <http://www.bunka-s.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 潮崎 敏彦

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経理部長 (氏名) 西村 浩一

TEL 03-5844-7200

定時株主総会開催予定日 2020年6月29日 配当支払開始予定日

2020年6月30日

有価証券報告書提出予定日 2020年6月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期の連結業績(2019年4月1日～2020年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	184,239	5.5	9,485	3.2	10,003	7.4	6,603	9.5
2019年3月期	174,661	12.3	9,801	44.1	10,801	40.6	7,294	128.3

(注) 包括利益 2020年3月期 5,133百万円 (2.6%) 2019年3月期 5,271百万円 (12.1%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円銭	円銭	%	%	%
2020年3月期	92.11	81.16	8.7	6.1	5.1
2019年3月期	101.74	94.81	10.1	6.8	5.6

(参考) 持分法投資損益 2020年3月期 585百万円 2019年3月期 732百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
2020年3月期	165,874	77,157	46.4	1,073.97
2019年3月期	162,085	74,179	45.7	1,032.44

(参考) 自己資本 2020年3月期 76,996百万円 2019年3月期 74,019百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年3月期	10,263	3,429	5,090	24,393
2019年3月期	11,473	4,450	2,756	22,620

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭	百万円	%	%
2019年3月期		10.00		15.00	25.00	1,792	24.6	2.5
2020年3月期		12.50		12.50	25.00	1,792	27.1	2.4
2021年3月期(予想)								

(注) 2021年3月期の配当につきましては、現時点では業績予想の算定が困難であるため、未定とさせていただきます。

3. 2021年3月期の連結業績予想(2020年4月1日～2021年3月31日)

2021年3月期の連結業績予想につきましては、新型コロナウイルスによる影響を現時点において合理的に算定することが困難なことから未定としております。業績予想の算定が可能となった段階で速やかに公表いたします。

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P.13「3.連結財務諸表及び主な注記(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年3月期	72,196,487 株	2019年3月期	72,196,487 株
期末自己株式数	2020年3月期	503,258 株	2019年3月期	503,081 株
期中平均株式数	2020年3月期	71,693,303 株	2019年3月期	71,693,435 株

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

2021年3月期の連結業績予想につきましては、新型コロナウイルスによる影響を現時点において合理的に算定することが困難なことから未定としております。業績予想の算定が可能となった段階で速やかに公表いたします。詳細につきましては、添付資料P.4「1.経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法について)

当社は、証券アナリスト・機関投資家向け説明会を開催する予定でしたが、新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から開催を中止いたします。説明会で配布を予定しておりました決算説明資料については、2020年6月中旬に当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18
4. その他	19
役員の異動	19

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境の改善などを背景に緩やかな回復基調が続いておりましたが、米中の貿易摩擦や欧州における政治情勢の不安などによる海外経済の減速や自然災害の影響などにより年度後半には景況感が悪化し、さらに第4四半期以降は新型コロナウイルス感染拡大による経済面への影響が深刻さを増しており、景気は急速に悪化しました。

このような状況の中、当連結会計年度の売上高は184,239百万円(前年同期比5.5%増)となりましたが、利益面におきましては、当社グループの全部門において利益の確保に全力で取り組みましたものの、営業利益は9,485百万円(前年同期比3.2%減)、経常利益は10,003百万円(前年同期比7.4%減)、親会社株主に帰属する当期純利益は6,603百万円(前年同期比9.5%減)となりました。

セグメントの業績は次の通りであります。

1. シャッター関連製品事業

大型商業施設向け重量シャッター等が堅調に推移したことに加えて、BX BUNKA AUSTRALIA PTY LTDの業績を含めまして、当連結会計年度の売上高は66,983百万円(前年同期比3.7%増)となりましたが、営業利益は7,165百万円(前年同期比9.0%減)となりました。

2. 建材関連製品事業

大型商業施設向けスチールドア等が堅調に推移いたしましたので、当連結会計年度の売上高は79,401百万円(前年同期比5.1%増)となりましたが、営業利益は804百万円(前年同期比30.4%減)となりました。

3. サービス事業

緊急修理対応及び定期保守メンテナンス契約等が好調に推移いたしましたので、連結子会社文化シャッターサービス株式会社を中心に、当連結会計年度の売上高は25,249百万円(前年同期比7.5%増)となり、営業利益は4,466百万円(前年同期比16.2%増)となりました。

4. リフォーム事業

ストック市場への取り組みとして、ビルの改修等を手掛けるリニューアル事業及び住宅用リフォーム事業に注力しており、連結子会社B Xゆとりリフォーム株式会社を中心に、当連結会計年度の売上高は7,099百万円(前年同期比2.1%増)となり、営業利益は90百万円(前年同期比4.8%増)となりました。

5. その他

社会問題化しているゲリラ豪雨等に対する浸水防止用設備を手掛ける止水事業が好調に推移いたしましたので、当連結会計年度の売上高は5,505百万円(前年同期比35.3%増)となり、営業利益は718百万円(前年同期比211.0%増)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は165,874百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,788百万円増加しました。流動資産は96,144百万円となり、2,844百万円増加しました。これは、現金及び預金が増加(1,418百万円)、商品及び製品が増加(697百万円)、受取手形及び売掛金が増加(284百万円)したことが主な要因であります。固定資産は69,729百万円となり、944百万円増加しました。これは、投資有価証券が減少(1,303百万円)、のれんが減少(702百万円)した一方で、在外子会社におけるIFRS第16号「リース」の適用により使用権資産が増加(1,946百万円)、繰延税金資産が増加(581百万円)、機械装置及び運搬具が増加(401百万円)したことが主な要因であります。

当連結会計年度末の負債は88,717百万円となり、前連結会計年度末に比べ811百万円増加しました。流動負債は54,811百万円となり、147百万円減少しました。これは、流動負債のその他が増加(1,114百万円)、支払手形及び買掛金が増加(339百万円)した一方で、短期借入金が減少(1,271百万円)、未払法人税等が減少(1,027百万円)したことが主な要因であります。固定負債は33,905百万円となり、959百万円増加しました。これは、長期借入金が増加(1,001百万円)した一方で、在外子会社におけるIFRS第16号「リース」の適用等によりリース債務が増加(2,037百万円)したことが主な要因であります。

当連結会計年度末の純資産は77,157百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,977百万円増加しました。これは、その他有価証券評価差額金が減少(1,630百万円)、配当金の支払い(1,972百万円)により減少した一方で、親会社株主に帰属する当期純利益の計上(6,603百万円)により増加したことが主な要因であります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、24,393百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,773百万円増加しました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動の結果獲得した資金は10,263百万円（前年同期比10.5%減）となりました。

収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益10,108百万円、減価償却費3,616百万円、のれん償却額922百万円であり、支出の主な内訳は、法人税等の支払額4,602百万円、たな卸資産の増加額645百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動の結果使用した資金は3,429百万円（前年同期比22.9%減）となりました。

収入の主な内訳は、定期預金の減少額394百万円、保険積立金の解約による収入136百万円であり、支出の主な内訳は、有形固定資産の取得による支出2,055百万円、無形固定資産の取得による支出1,041百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出458百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動の結果使用した資金は5,090百万円（前年同期比84.7%増）となりました。

支出の主な内訳は、長期借入金の返済による支出2,273百万円、配当金の支払額1,974百万円、リース債務の返済による支出831百万円であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期
自己資本比率 (%)	46.7	47.9	45.6	45.7	46.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	51.0	44.1	48.2	35.5	33.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.9	1.3	2.8	0.6	0.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	155.8	149.6	92.7	169.4	57.2

(注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 各指標は、下記の基準で算出しております。

自己資本比率……………自己資本÷総資産

時価ベースの自己資本比率……………株式時価総額÷総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率…………有利子負債÷キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ……………キャッシュ・フロー÷利払い

3. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

4. キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを利用しております。

5. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を利用しております。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染症の世界的な拡大により経済活動が急速に収縮する中、政府の緊急事態宣言による外出自粛要請等の影響を受け個人消費の減退が見込まれるなど、当面極めて厳しい状況が続くものと予想されます。

当社グループにおきましても、手持ち工事高は確保しているものの、生産、調達、販売、施工等において新型コロナウイルス感染拡大の影響を受け、感染の範囲や終息時期が不透明な現時点においては、業績予想の算定が困難な状況にあります。

このような状況のもと、2021年3月期の連結業績予想を未定とさせていただき、業績予想の算定が可能となった段階で速やかに公表いたします。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益配分に関する基本的な考え方は、財務体質の強化と安定的な利益確保により株主への安定配当を継続しつつ、業績を勘案して配当額を決定することを基本方針としております。

当期の期末配当につきましては、1株当たり12.5円とし、中間配当12.5円と合わせて年間配当を25円とさせていただく予定です。

次期の配当につきましては、現時点では業績予想の算定が困難であるため、未定とさせていただきます。業績予想の算定が可能となった段階で、あわせて公表いたします。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	24,308	25,727
受取手形及び売掛金	46,356	46,640
商品及び製品	13,652	14,350
仕掛品	1,083	1,000
原材料及び貯蔵品	4,161	4,335
その他	3,835	4,202
貸倒引当金	△98	△111
流動資産合計	93,300	96,144
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	11,405	11,069
機械装置及び運搬具(純額)	4,957	5,358
工具、器具及び備品(純額)	678	631
土地	12,321	12,475
リース資産(純額)	1,005	1,112
使用権資産(純額)	—	1,946
建設仮勘定	365	349
有形固定資産合計	30,733	32,944
無形固定資産		
のれん	5,246	4,543
リース資産	71	57
その他	5,017	5,353
無形固定資産合計	10,335	9,953
投資その他の資産		
投資有価証券	18,301	16,998
破産更生債権等	237	251
退職給付に係る資産	1,765	1,658
繰延税金資産	5,156	5,738
その他	2,575	2,526
貸倒引当金	△321	△342
投資その他の資産合計	27,715	26,830
固定資産合計	68,784	69,729
資産合計	162,085	165,874

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	33,363	33,703
短期借入金	3,556	2,284
リース債務	449	667
未払法人税等	2,660	1,632
未払消費税等	1,015	988
未払費用	5,826	6,062
賞与引当金	3,336	3,416
役員賞与引当金	123	127
工事損失引当金	116	118
設備関係支払手形	99	286
その他	4,409	5,524
流動負債合計	54,959	54,811
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	10,000	10,000
長期借入金	1,268	266
リース債務	733	2,771
繰延税金負債	1,022	813
役員退職慰労引当金	369	357
退職給付に係る負債	18,881	19,023
受入保証金	573	581
長期前受収益	9	9
資産除去債務	52	53
その他	35	30
固定負債合計	32,946	33,905
負債合計	87,905	88,717
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,051	15,051
資本剰余金	12,298	12,304
利益剰余金	43,105	47,564
自己株式	△156	△156
株主資本合計	70,298	74,763
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,250	2,620
繰延ヘッジ損益	0	—
土地再評価差額金	△76	△76
為替換算調整勘定	△604	△317
退職給付に係る調整累計額	150	6
その他の包括利益累計額合計	3,720	2,233
非支配株主持分	160	160
純資産合計	74,179	77,157
負債純資産合計	162,085	165,874

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高	174,661	184,239
売上原価	128,574	136,938
売上総利益	46,087	47,301
販売費及び一般管理費	36,285	37,815
営業利益	9,801	9,485
営業外収益		
受取利息	26	25
受取配当金	280	297
受取賃貸料	78	83
受取保険金	29	58
助成金収入	17	43
持分法による投資利益	732	585
その他	188	263
営業外収益合計	1,353	1,357
営業外費用		
支払利息	66	179
コミットメントフィー	7	8
為替差損	98	536
その他	180	115
営業外費用合計	353	840
経常利益	10,801	10,003
特別利益		
固定資産売却益	0	6
負ののれん発生益	43	—
段階取得に係る差益	57	—
抱合せ株式消滅差益	—	126
その他	—	14
特別利益合計	100	147
特別損失		
固定資産売却損	7	8
固定資産除却損	12	33
特別損失合計	19	42
税金等調整前当期純利益	10,882	10,108
法人税、住民税及び事業税	3,747	3,599
法人税等調整額	△172	△111
法人税等合計	3,575	3,488
当期純利益	7,307	6,620
非支配株主に帰属する当期純利益	13	16
親会社株主に帰属する当期純利益	7,294	6,603

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
当期純利益	7,307	6,620
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,040	△1,592
為替換算調整勘定	△647	321
退職給付に係る調整額	△256	△188
持分法適用会社に対する持分相当額	△91	△26
その他の包括利益合計	△2,036	△1,487
包括利益	5,271	5,133
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	5,257	5,116
非支配株主に係る包括利益	13	16

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自2018年4月1日 至2019年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	15,051	12,298	37,245	△156	64,439
当期変動額					
剰余金の配当			△1,434		△1,434
親会社株主に帰属する 当期純利益			7,294		7,294
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	5,859	△0	5,859
当期末残高	15,051	12,298	43,105	△156	70,298

	その他の包括利益累計額						非支配株主 持分	純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算調 整勘定	退職給付に 係る調整累 計額	その他の包 括利益累計 額合計		
当期首残高	5,331	0	△76	138	364	5,756	—	70,195
当期変動額								
剰余金の配当								△1,434
親会社株主に帰属する 当期純利益								7,294
自己株式の取得								△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△1,080	0	—	△742	△213	△2,036	160	△1,876
当期変動額合計	△1,080	0	—	△742	△213	△2,036	160	3,983
当期末残高	4,250	0	△76	△604	150	3,720	160	74,179

当連結会計年度（自2019年4月1日 至2020年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	15,051	12,298	43,105	△156	70,298
会計方針の変更による累積的影響額			△172		△172
会計方針の変更を反映した当期首残高	15,051	12,298	42,933	△156	70,126
当期変動額					
剰余金の配当			△1,972		△1,972
親会社株主に帰属する当期純利益			6,603		6,603
自己株式の取得				△0	△0
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		5			5
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	5	4,631	△0	4,637
当期末残高	15,051	12,304	47,564	△156	74,763

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	4,250	0	△76	△604	150	3,720	160	74,179
会計方針の変更による累積的影響額								△172
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,250	0	△76	△604	150	3,720	160	74,006
当期変動額								
剰余金の配当								△1,972
親会社株主に帰属する当期純利益								6,603
自己株式の取得								△0
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								5
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,630	△0	0	287	△144	△1,487	△0	△1,487
当期変動額合計	△1,630	△0	0	287	△144	△1,487	△0	3,150
当期末残高	2,620	－	△76	△317	6	2,233	160	77,157

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	10,882	10,108
減価償却費	3,072	3,616
のれん償却額	883	922
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△14	34
賞与引当金の増減額 (△は減少)	185	78
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	25	3
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	69	△128
受取利息及び受取配当金	△307	△323
支払利息	66	179
固定資産処分損益 (△は益)	19	35
持分法による投資損益 (△は益)	△732	△585
抱合せ株式消滅差損益 (△は益)	—	△126
負ののれん発生益	△43	—
段階取得に係る差損益 (△は益)	△57	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△256	△145
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△2,030	△645
仕入債務の増減額 (△は減少)	830	114
受入保証金の増減額 (△は減少)	8	8
その他の資産の増減額 (△は増加)	△337	337
その他の負債の増減額 (△は減少)	922	1,312
その他	28	△119
小計	13,215	14,678
利息及び配当金の受取額	351	367
利息の支払額	△67	△179
法人税等の支払額	△2,026	△4,602
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,473	10,263
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	10	394
投資有価証券の取得による支出	△435	△386
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△1,202	△458
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	156	—
有形固定資産の売却による収入	43	13
有形固定資産の取得による支出	△2,508	△2,055
無形固定資産の取得による支出	△606	△1,041
保険積立金の解約による収入	78	136
貸付けによる支出	△114	△122
貸付金の回収による収入	127	123
その他	—	△34
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,450	△3,429

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△8,500	—
長期借入金の返済による支出	△2,270	△2,273
転換社債型新株予約権付社債の発行による収入	9,967	—
リース債務の返済による支出	△521	△831
自己株式の取得による支出	△0	△0
子会社の自己株式の取得による支出	—	△10
配当金の支払額	△1,431	△1,974
非支配株主への配当金の支払額	—	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,756	△5,090
現金及び現金同等物に係る換算差額	△24	△31
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	4,242	1,711
現金及び現金同等物の期首残高	18,377	22,620
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	61
現金及び現金同等物の期末残高	22,620	24,393

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(IFRS第16号「リース」の適用)

国際財務報告基準(IFRS)を適用している在外子会社において、当連結会計年度より、国際財務報告基準第16号「リース」(以下「IFRS第16号」という。)を適用しております。これにより、リースの借手は、原則としてすべてのリースを貸借対照表に資産及び負債として計上することとしました。IFRS第16号の適用については、経過的な取扱いに従っており、会計方針の変更による累積的影響額を当連結会計年度の期首の利益剰余金に計上しております。

この結果、当連結会計年度末の「使用権資産」が1,775百万円増加し、「流動負債」の「リース債務」が214百万円及び「固定負債」の「リース債務」が1,744百万円増加しております。当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。また、利益剰余金の当期首残高は172百万円減少しております。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、地域別に支店を置き、取り扱う製品・サービスについて各地域での包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。取締役会は、製品・サービス区分による事業業績の報告をもとに経営に関する意思決定を行っております。

したがって、当社グループは、製品・サービス別のセグメントから構成されており、「シャッター関連製品事業」、「建材関連製品事業」、「サービス事業」及び「リフォーム事業」の4つを報告セグメントとしております。

「シャッター関連製品事業」は、工場・倉庫向けシャッター、店舗向けシャッター等を生産・販売しております。「建材関連製品事業」は、ビル・マンション用ドア、学校用パーティション、住宅用ドア・エクステリア等を生産・販売しております。「サービス事業」は、既設シャッター・建材の保守及び修理を行っております。

「リフォーム事業」は、住宅の増改築及び住宅設備の取り替え・補修を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部利益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

会計方針の変更に記載の通り、国際財務報告基準(IFRS)を適用している在外子会社において、当連結会計年度の期首からIFRS第16号「リース」を適用しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自2018年4月1日 至2019年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	シャッター 関連製品 事業	建材関連 製品事業	サービス 事業	リフォーム 事業	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	64,608	75,551	23,477	6,955	170,592	4,069	174,661	—	174,661
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	4,521	37	629	6	5,195	242	5,438	△5,438	—
計	69,129	75,588	24,107	6,962	175,787	4,311	180,099	△5,438	174,661
セグメント利益	7,872	1,155	3,843	86	12,957	231	13,188	△3,386	9,801
セグメント資産	55,303	59,943	16,930	1,770	133,947	2,887	136,835	25,249	162,085
その他の項目									
減価償却費 (注) 4	1,050	1,013	114	24	2,202	118	2,321	762	3,084
のれん償却額	189	693	—	—	883	—	883	—	883
持分法投資利益	—	732	—	—	732	—	732	—	732
持分法適用会 社への投資額	—	7,599	—	—	7,599	—	7,599	—	7,599
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額 (注) 4	1,205	1,646	146	7	3,006	53	3,060	195	3,255

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、太陽光発電システム事業、止水事業、不動産賃貸事業、家具製造販売事業、保険代理店事業、建築設計事業等を含んでおります。

2. 調整額は以下の通りであります。

(1)セグメント利益の調整額△3,386百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△3,383百万円、セグメント間取引消去△3百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門等に係る一般管理費であります。

(2)セグメント資産の調整額25,249百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産27,425百万円、セグメント間取引消去△2,176百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門等に係る資産であります。

(3)その他の項目の減価償却費の調整額762百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係る減価償却費であります。有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額195百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係る増加額であります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

4. その他の項目の減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用に係る金額が含まれております。

当連結会計年度（自2019年4月1日 至2020年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	シッター 関連製品 事業	建材関連 製品事業	サービス 事業	リフォーム 事業	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	66,983	79,401	25,249	7,099	178,734	5,505	184,239	—	184,239
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	4,707	33	653	19	5,412	214	5,627	△5,627	—
計	71,690	79,434	25,902	7,118	184,146	5,719	189,866	△5,627	184,239
セグメント利益	7,165	804	4,466	90	12,527	718	13,245	△3,759	9,485
セグメント資産	58,493	59,823	18,628	1,603	138,548	3,432	141,980	23,893	165,874
その他の項目									
減価償却費 (注) 4	1,419	1,116	122	21	2,680	114	2,794	833	3,627
のれん償却額	229	693	—	—	922	—	922	—	922
持分法投資利益	—	585	—	—	585	—	585	—	585
持分法適用会 社への投資額	—	8,106	—	—	8,106	—	8,106	—	8,106
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額 (注) 4	1,827	1,730	172	14	3,744	38	3,782	183	3,966

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、止水事業、太陽光発電システム事業、不動産賃貸事業、家具製造販売事業、保険代理店事業、建築設計事業等を含んでおります。

2. 調整額は以下の通りであります。

(1)セグメント利益の調整額△3,759百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△3,756百万円、セグメント間取引消去△3百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門等に係る一般管理費であります。

(2)セグメント資産の調整額23,893百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産25,346百万円、セグメント間取引消去△1,453百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門等に係る資産であります。

(3)その他の項目の減価償却費の調整額833百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係る減価償却費であります。有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額183百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係る増加額であります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

4. その他の項目の減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用に係る金額が含まれております。

b. 関連情報

前連結会計年度（自2018年4月1日 至2019年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自2019年4月1日 至2020年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度（自2018年4月1日 至2019年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自2019年4月1日 至2020年3月31日）

該当事項はありません。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度（自2018年4月1日 至2019年3月31日）

（単位：百万円）

	シャッター 関連製品 事業	建材関連 製品事業	サービス 事業	リフォーム 事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	189	693	—	—	—	—	883
当期末残高	4,173	1,073	—	—	—	—	5,246

当連結会計年度（自2019年4月1日 至2020年3月31日）

（単位：百万円）

	シャッター 関連製品 事業	建材関連 製品事業	サービス 事業	リフォーム 事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	229	693	—	—	—	—	922
当期末残高	4,164	379	—	—	—	—	4,543

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度（自2018年4月1日 至2019年3月31日）

「建材関連製品事業」において、持分法非適用関連会社であった株式会社エコウッドの株式を追加取得し、連結の範囲に含めたことにより、負ののれん発生益を43百万円計上しております。

当連結会計年度（自2019年4月1日 至2020年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり純資産額	1,032.44円	1,073.97円
1株当たり当期純利益	101.74円	92.11円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	94.81円	81.16円

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	7,294	6,603
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	7,294	6,603
普通株式の期中平均株式数(株)	71,693,435	71,693,303
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	5,242,361	9,676,795
(うち転換社債型新株予約権付社債 (株))	(5,242,361)	(9,676,795)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

役員の異動

①代表者の異動

該当事項はありません。

②その他の役員の異動

該当事項はありません。